

オープンイノベーション Match Up, 産官学による共創の場づくりについて —OI-Start の取組より—

○長尾 敦史, 河野 宏, 田中 賢二 (岡山大学 研究・イノベーション共創機構)
野上 保之 (岡山大学 環境生命自然科学学域 教授)

1. はじめに

岡山県では、産学官が連携してデジタル技術を活用したイノベーションを創出し、その実践を通じて創出に貢献する人材を育成することで、岡山県内の企業等の生産性や魅力向上、若者の県内定着・還流を推進することを目的として、岡山県が新たに OI-Start (オーアイ・スタート) と呼ぶプラットフォームを岡山大学に設置している。

このプラットフォームのイノベーションの対象は、自動車などのものづくりから、農林水産、食品関連、サービス、デザイン、AI/IoT/セキュリティなど多岐にわたる。

本プラットフォームでは、企業や自治体がありたい姿に向かい、大学等の研究者や学生と課題解決に向けたプロジェクトチームを結成して共同研究に向けた検討を行う場を構築している。また、それに向けた情報収集の場としてのセミナーや勉強会の開催、解決すべき課題やテーマ発掘のためのワークショップやハッカソン、ニーズ・シーズマッチングのための検討会などの様々な活動やイベントを開催している。本稿では、活動の中でも特に「オープンイノベーション Match Up」を中心に取組事例を紹介する。

2. 取組概要

多様なプレイヤーの協働によりイノベーションを創出する OI-Start では、①イノベーションを創出するための場づくり、②企業と大学研究者などの多面的な連携 ③オープンイノベーションの促進、④学生の柔軟な発想と行動力を活かしたエコシステムの構築などを通して様々なプロジェクト活動を推進している。この中でも新規テーマの検討の場として、アイデアソン、ハッカソン、ピッチがある (図1)。中でも OI-Start では、「オープンイノベーション Match Up」として、3回実施 (2025年11月現在) している。開催の目的は、企業の課題解決や新規事業創出を加速させるために、企業、研究者、学生、自治体等との共創の場を提供することである。本稿では、特に、ノートルダム清心女子大学で実施した vol.2 について紹介する。

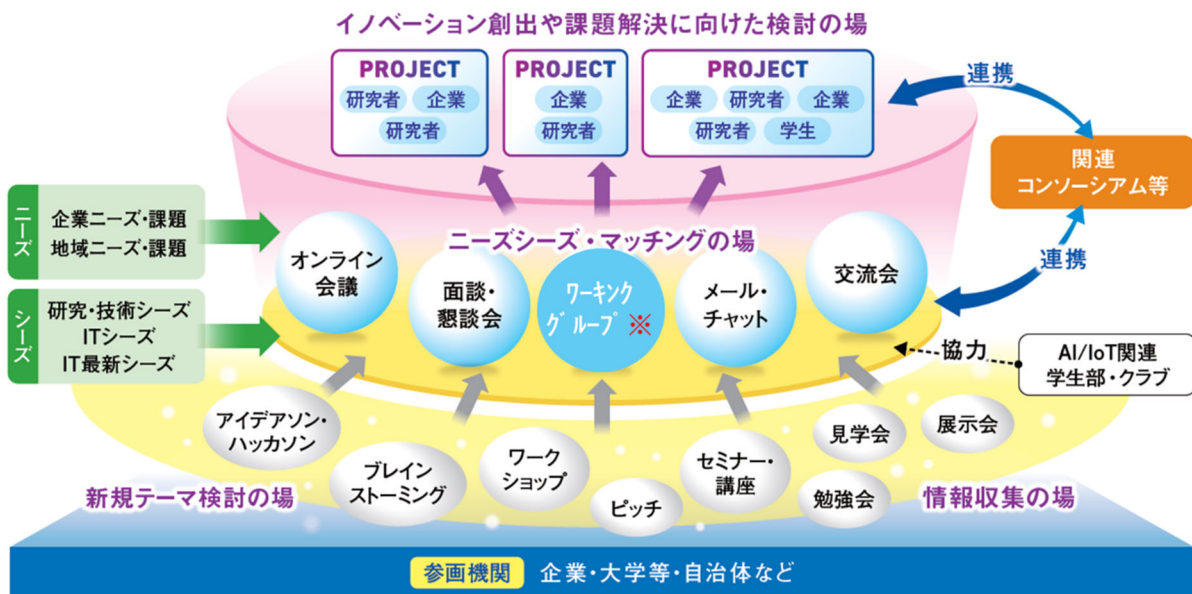


図1 OI-Start の取組図

3. 実施内容

実施要項は、表1のとおりである。当日の参加者は、128名であった。内訳は、企業・自治体が61名、大学教職員36名、学生31名であった。

名称	オープンイノベーション Match Up ～産学官で若者と共に未来社会をデザインする～
主催	おokayamaデジタルイノベーション創出プラットフォーム (OI-Start), ノートルダム清心女子大学
共催	岡山大学 AI・数理データサイエンスセンターサイバーフィジカル情報応用研究推進部門 (Cypher)
協力	岡山大学 DS 部
開催日時	2025年1月24日(金) 13:00-17:30
会場	ノートルダム清心女子大学 トリニティホール 3階 トリニティコモンズ (岡山市北区伊福町2丁目16-9)
開催方式	来場 (ハイブリッドなし)
参加者	OI-Start 会員企業 (岡山県の企業/県内に事業所のある企業), 研究者, 学生, 自治体等

表1 実施要項

実施内容は、表2のとおりである。例えば、アイデアセッションでは「統廃合で使わなくなる施設 (例: 小中学校) の有効活用, とはいえ老朽化の課題があるについてのアイデア募集」(笠岡市)「岡山～倉敷インバウンド観光客の滞在時間を増やし, 地域収入を増やすためのデジタル支援」(民間企業)などをテーマに, 14のテーブルに分かれ, 議論が行われました。各テーブルではファシリテーターが議論を進行。最終的にとりまとめた解決策を企業・自治体等への提案として発表した。

開会挨拶	OI-Start 野上保之会長
主催校挨拶	ノートルダム清心女子大学 豊田 尚吾副学長
オープニングトーク	ノートルダム清心女子大学 情報デザイン学部 学部長中本幸一教授 演題「IT×データ×AIと地域」
ゲストトーク	栗尾典子 笠岡市長
シーズ発信&産学連携事例紹介	スライド発表 (5分+2分=7分×10=70分程度)
	○会員企業等 3件
	○会員大学等 ノートルダム清心女子大, 山陽学園大, 岡山理大, 岡山大 6件
ポスター展示紹介	ポスター展示紹介 19件
アイデア創出イベント	企業等が持っている課題について研究者や学生等と一緒に解決方法を考え, 突破口を見つけるアイデアセッション
	(1) アイデアソン 40分程度
	(2) 成果発表 5分程度×テーブル数 (14)
閉会挨拶	OI-Start 安東幸恵副会長

【謝辞】

本取組は、内閣府「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」の一環としても実施された。